



2026年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社ハイマックス
代表者の役職名 代表取締役社長 中島 太
(コード番号 4299 東証スタンダード市場)
問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 小田島 輝
経 営 企 画 本 部 長
電 話 番 号 045-201-6655

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、中期経営計画『Re:Growth2028』を策定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 中期経営計画『Re:Growth2028』の策定の背景と概要

当社グループは、長期ビジョンとして「顧客と共に何を創るかを定義し、価値を創出し続ける価値共創企業」への転換を掲げております。この実現に向け、中期経営計画『Re:Growth2028』は将来の収益成長に向けた投資フェーズと位置付け、「安定的な収益基盤の拡大」と「新たな成長領域への挑戦と創出」の両輪で、経営基盤整備と事業構造の転換を図り、再び成長軌道に乗る起点といたします。

【概要】

- (1) 期間：2027年3月期～2029年3月期の3年間
(2) モニタリング指標

	(参考) 2026/3月期	2027/3月期	～	2029/3月期
売上高	182億円	200億円		223億円
エンドユーザー 売上高比率	34%	34%		36%
営業利益率	9%	6%		7%
EBITDA※	16億円	14億円		18億円
ROE	10%	7%		9%
M&Aの成約件数	期間中に1件以上の成約			

※ のれん償却・減価償却前の営業利益

- (3) 成長投資額：約50億円（3年間合計）

2. 株主還元

株主還元の基本方針は中長期的な企業価値向上を最重要課題と位置づけ、その実現に向け、成長投資を基軸としつつ、株主還元と財務健全性を両立することを目指しており、安定的かつ適正な利益還元の継続と連結配当性向40%を目安としております。

※ 中期経営計画『Re:Growth2028』の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画
『Re:Growth2028』
期間：2026年4月～2029年3月



株式会社 **ハイマックス**
2026年5月13日

目次

- I. 長期ビジョン
- II. 中期経営計画『Re:Growth2028』
- III. モニタリング指標
- IV. 経営戦略の全体像
- V. キャッシュアロケーション
- VI. 株主還元の考え方

I. 長期ビジョン

目指す企業像

価値共創企業…顧客と共に何を創るかを定義し、価値を創出し続ける企業

事業規模 2倍

上流工程から関与する高収益モデル

営業利益率
10%水準

エンドユーザー
売上高比率
50%以上

Ⅱ. 中期経営計画『Re:Growth2028』

名
称

『Re:Growth2028』

期間：2026年4月～2029年3月



《当中期経営計画の位置付け》

- ・ 事業環境の変化に対応するため、長期ビジョンの達成時期を固定せず、持続的な成長に向けた起点の3年間
- ・ 将来の収益成長に向けた投資フェーズ
- ・ 「安定的な収益基盤の拡大」 「新たな成長領域への挑戦と創出」 の両輪
インテグレーション事業
ソリューション事業

経営基盤整備と事業構造の転換を図り『再成長』へ

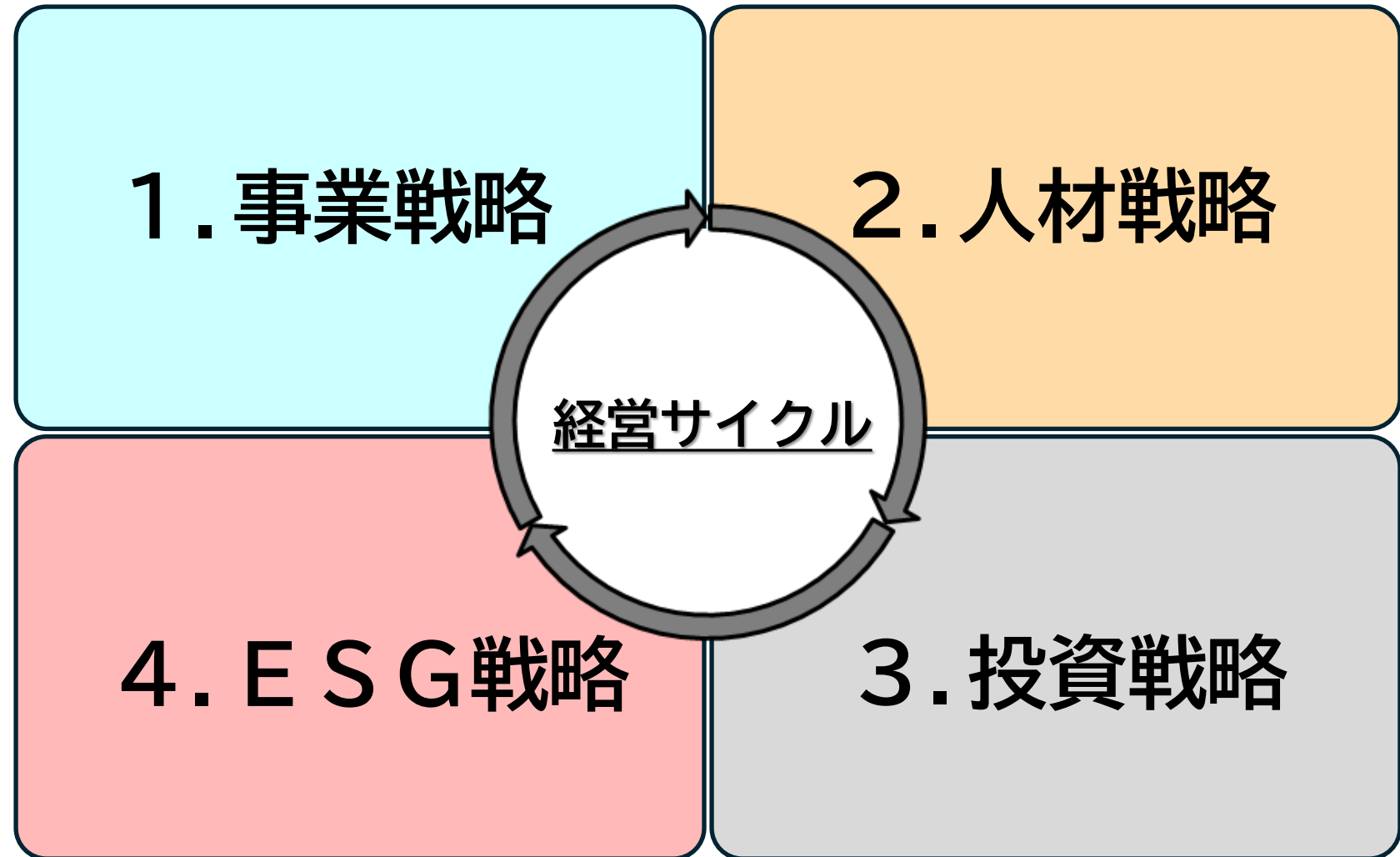
Ⅲ. モニタリング指標

	(参考) 2026年3月期	2027年3月期	～	2029年3月期
売上高	182億円	200億円		223億円
エンドユーザー 売上高比率	34%	34%		36%
営業利益率	9%	6%		7%
E B I T D A ※	16億円	14億円		18億円
R O E	10%	7%		9%

M & A 成約件数	期間中に1件以上の成約
------------	-------------

※ のれん償却・減価償却前の営業利益

IV. 経営戦略の全体像



各戦略の着実な実行で好循環を創出し、持続的な成長へ

1. 事業戦略

基本方針

- ・「インテグレーション事業」「ソリューション事業」を推進する体制を構築
- ・両事業のもとで「6業種+システム基盤」を展開
- ・エンドユーザー売上高比率の向上と【A I の活用】を横断的に推進

インテグレーション事業

《安定×拡大》

- ・品質向上と収益安定
- ・顧客関係深化による取引拡大

ソリューション事業

《挑戦×創出》

- ・研究開発機能の強化
- ・新規ビジネスモデルの確立

社会インフラ領域
銀行 / 証券 / クレジット 等

業務深耕領域
保険 / 公共（航空） 等

業務・オペレーション領域
流通（産業） 等

システム基盤（業種横断）

エンドユーザー
売上高比率の向上



【A I の活用】

1. 事業戦略【A I の活用】

目標①

全ての案件をA I 駆動開発※へ転換

A I 駆動開発の全社展開

- ・技術蓄積と標準化
- ・社内共有と他案件展開

※ 開発工程の一部または複数の工程にまたがりA I を活用する開発手法

目標②

A I ソリューションの事業化

自社A I ソリューションの
開発と展開

- ・既存ソリューションの事業拡大
- ・新規ソリューションの企画と開発

長期ビジョン実現に向けた重点施策

2. 人材戦略

当社が目指す組織像 **A I を使い倒すエンジニア集団**

A I を省力化ではなく推進力として活用し、価値創出を加速させる

エンジニア × A I → 持続的な成長

【個別施策】

人が定着／活躍し続ける基盤づくり

- ・ 人事制度の適宜見直し
- ・ 健康経営優良法人認定の取得

人材の継続的な確保と教育

- ・ 新卒の積極的な採用
- ・ A I ネイティブ人材として新卒教育

女性活躍の推進

- ・ 柔軟な勤務体系の充実
- ・ 各種人事制度の法定以上の設計

サプライチェーンの強化

- ・ パートナー推進部の創設
- ・ 品質、セキュリティを前提とした協業の確立

3. 投資戦略

成長投資額
(3年間合計)

約50億円

AI関連

- ・ AI駆動開発、AIソリューションを推進する体制への投資
- ・ AIによる社内業務効率化、高度化への投資

人的資本





- ・ 賃金、評価制度の見直しなど、処遇改善
- ・ 人材採用の強化
- ・ 技術力向上目的の社内勉強会の実施

M&A

- ・ M&A専担人員を配置
- ・ コアソフト社の連結子会社化
- ・ 現在進行中のPMI作業から知見を蓄積し、次のM&Aへ

4. ESG戦略

【重要課題と取組項目】

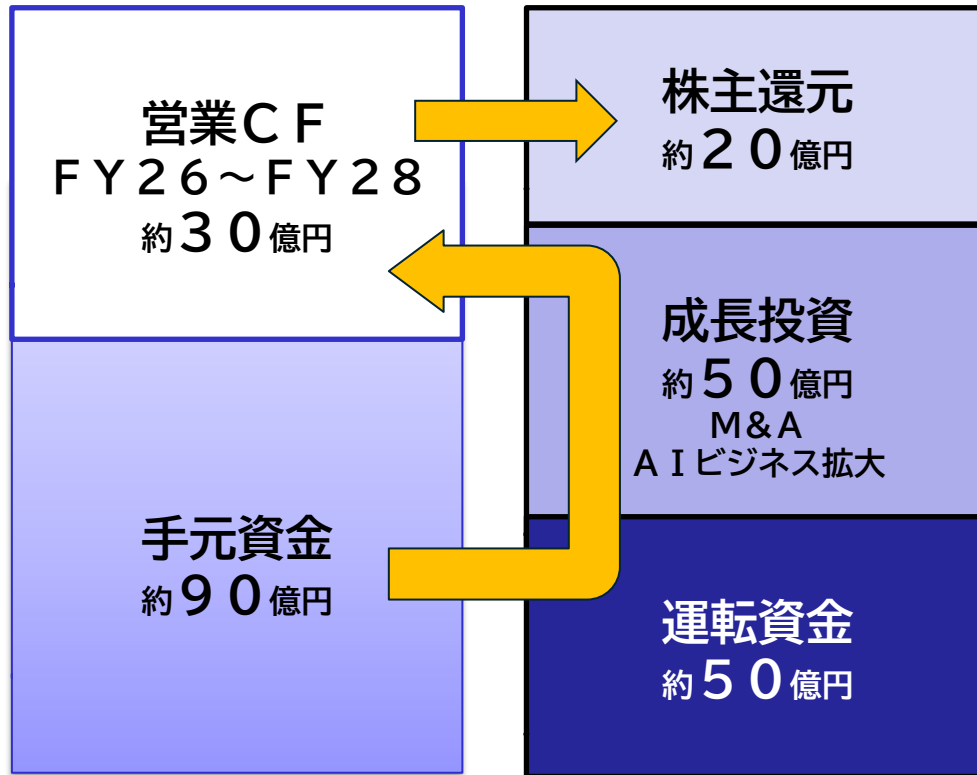
マテリアリティ	サブ・マテリアリティ
【E：環境】 1. 気候変動への責任ある対応 	温室効果ガス排出削減
	再生可能エネルギーの導入
	サプライチェーン全体での脱炭素化
	TCFDなどの情報開示対応
【S：社会】 2. 人的資本の強化を通じた、健全で働き甲斐のある職場づくり 	人材の確保・育成とキャリア形成支援
	ダイバーシティの推進
	健康経営・社員満足度の向上
【S：社会】 3. 人材・技術・パートナーシップの強化による競争力の向上 	人材育成による技術力の高度化
	持続可能なバリューチェーンの構築
【G：ガバナンス】 4. 健全なガバナンスと倫理の実践 	コーポレート・ガバナンス体制の強化
	コンプライアンスと企業倫理の浸透
	リスクマネジメントと情報セキュリティ体制の強化

【本期間中の指標】

項目	期間	目標	(参考) 2026年3月期
G H G 排 出 量 S c o p e 1 + 2 (基準年度: 2020年)	2050年度	排出量実質 ネットゼロに向けた排出量 の確実な逡減	基準年度比 ▲84%
C D P スコア		スコアBを維持	スコアB
新 卒 採 用 者 数 (単 体)		80名程度を継続的に採用	80名
離 職 率 (単 体)		8%以下を維持	8.0%
女 性 従 業 員 割 合 (単 体)		25%以上	23.3%
健康経営優良法人		期間中に取得	—

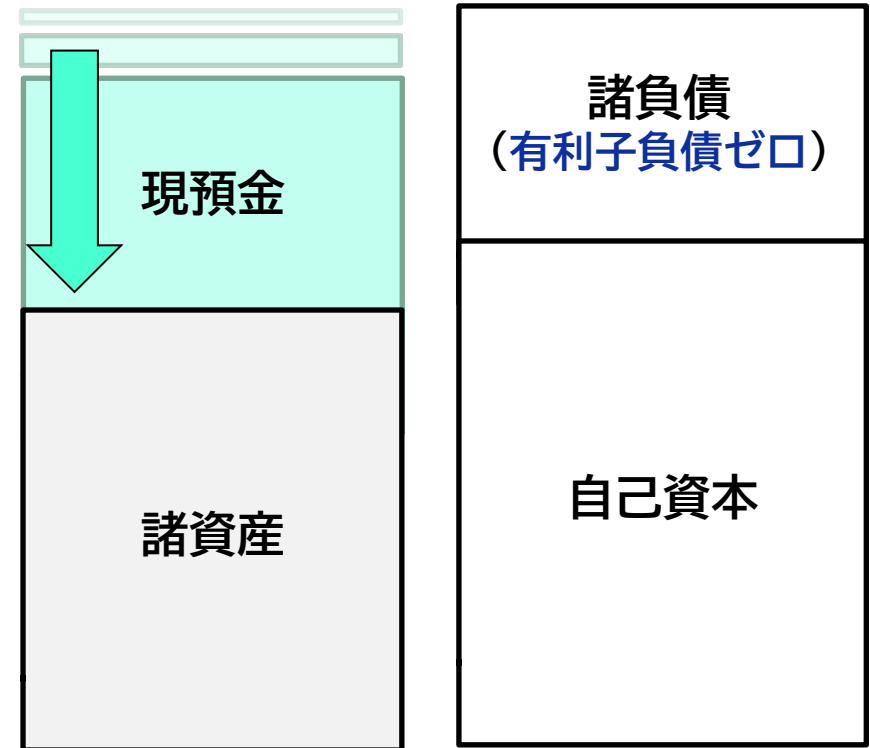
V. キャッシュアロケーション

【キャッシュアロケーション】



- ・手元資金と営業CF（3年間累積）でM&A等の成長投資を実施
- ・株主還元で資本効率を改善

【バランスシート構造】



- ・成長投資と株主還元で現預金の規模を最適化
- ・無借金経営で財務の健全性維持
- ・経営の自由度を保ち将来のリスクに備える

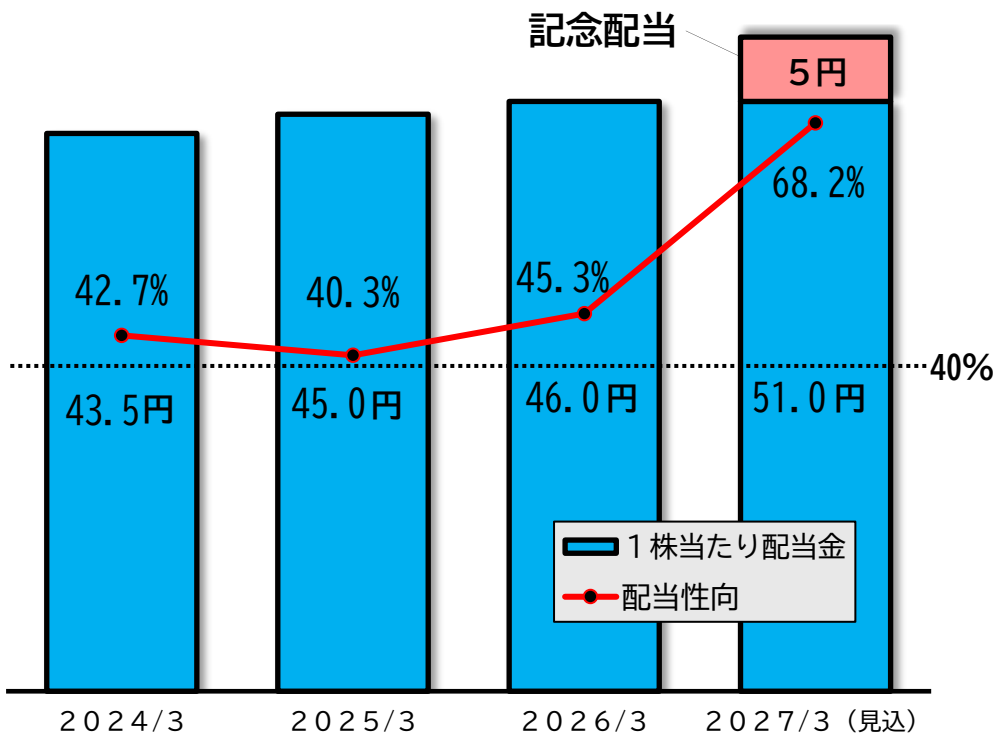
VI. 株主還元の方

基本方針

中長期的な企業価値向上を最重要課題と位置づけ、その実現に向け、成長投資を基軸としつつ、株主還元と財務健全性を両立する

「安定的かつ適正な利益還元の継続」 「連結配当性向40%を目安」

【1株当たり配当金／配当性向推移】



【株主優待制度】

- ・ 優待内容
保有株式数に応じて社会貢献型QUOカード[※]を贈呈

保有株式数	優待内容 (QUOカード)
100株以上 200株未満	1,000円
200株以上 600株未満	2,000円
600株以上 1,000株未満	3,000円
1,000株以上	4,000円

※ 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付

- ・ 対象株主様
毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株（1単元）以上を保有する株主様

パラダイムシフトで世の中は変わる。
ハイマックスには変わらない想いがある。



本資料に記載された各期数値および将来見通しは、現時点で入手可能な情報および一定の前提に基づく進捗管理上の目安であり、その達成を保証するものではなく、事業環境等の変化により実際の業績は大きく異なる可能性があります。

【お問合せ先】

コーポレートコミュニケーション部 メール：ir@himacs.co.jp T E L : 045-201-6655 (代)